

# Overview

## 「選挙の年」に吹く風の行方は

大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 佐藤 光

2024年4月発表のIMFの世界経済見通しでは、2025年にかけての世界の経済成長率は+3%あまりではほぼ横ばいとなっている。しかし、欧米で予想される金融政策の転換や、地政学リスクの継続など、引き続き不透明感は強い。加えて今年は「選挙の年」といわれ、世界的に重要な選挙が相次ぐ。各国・地域での選挙結果が経済や社会の風向きを変える可能性は無視できない。

これまでに終了した主な選挙では、概ね従来の秩序が維持される結果となっている。台湾総統選とインドネシア大統領選では、いずれも現職の後継を掲げた候補が勝利した。また、ロシア大統領選では政権が維持された。しかし、台湾では総統選と併せて実施された議会選挙で与党が敗北したほか、韓国の総選挙でも与党勢力が一段と後退した。変化の芽は残っていると見える。

今後予定される選挙の中で、特に注目されるのは米大統領選だ。直近の世論調査ではバイデン現大統領とトランプ前大統領の支持率は拮抗しており、情勢は全く予断を許さない。米国政治の変化は国際秩序や安全保障体制の変化に直結するほか、経済面ではトランプ氏が掲げる関税引上げ、拡張財政、移民規制などは、いずれもインフレへの警戒感を強める要因となり得る。

変化の可能性の観点では、英国で年内に実施が見込まれる総選挙も注目される。世論調査では野党労働党の支持率が与党保守党を大きく上回っており、2010年以来の政権交代が視野に入っている。欧州ではほかに、欧州議会選でも極右勢力の台頭などの可能性が指摘されている。

新興国ではインドの総選挙が始まった。今や世界の成長をけん引する経済運営や、独自の外交スタンスについて、現政権の信任が問われることになる。ほかにもメキシコ大統領選や南アフリカ総選挙もあり、これら有力な新興国は経済に加え政治的な立ち位置の変化も注目されよう。

選挙はこれまでの政治の結果と、未来への展望が併せて問われるものだ。経済格差の拡大や志向の細分化により、国民の結束はますます難しくなっている。しかし、いたずらな対立は経済や社会を疲弊させかねない。政治が包摂性をいかに実現できるかが、国家の勢いを左右しよう。今後の選挙にどのような風が吹き、我々をどこに導くのかを注意深く見極める必要がある。

### 主要国実質 GDP 見通し<要約表> (2024年4月26日時点)

	(%)			(前年比%)								
	2023年			2024年				2025年	2022年	2023年	2024年	2025年
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(下線及び斜字は年度)			
日本	4.2	-3.2	0.4	0.5	1.4	1.7	1.6	1.4	1.0	1.9	0.6	1.4
									<u>1.5</u>	<u>1.4</u>	<u>0.9</u>	<u>1.3</u>
米国	2.1	4.9	3.4	1.6	2.1	1.7	1.8	2.0	1.9	2.5	2.5	2.0
ユーロ圏	0.6	-0.2	-0.2	0.4	0.9	1.4	1.6	1.6	3.4	0.4	0.5	1.5
英国	0.0	-0.5	-1.2	1.2	1.0	1.2	1.5	1.6	4.3	0.1	0.4	1.4
中国	6.3	4.9	5.2	5.3	4.8	5.2	4.8	4.3	3.0	5.2	5.0	4.5
ブラジル	3.5	2.0	2.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.0	2.9	2.0	1.8
インド	8.2	8.1	8.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>7.2</u>	<u>7.6</u>	<u>7.0</u>	<u>7.0</u>
ロシア	5.1	5.7	4.9	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-1.2	3.6	3.0	1.5

(注) グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所) 各種統計より大和総研作成